

相次いで大規模な経済対策を発表する主要国 ～相場の下支え要因となるか～

新型コロナウイルスの感染拡大で実体経済への影響が懸念され、金融市場に動揺が広がるなか、足元では、主要国・地域の政府や中央銀行が相次いで財政・経済政策や金融政策などの経済対策を講じています。

中でも、米国政府は3月27日に2兆米ドルと大規模の経済対策を発表し、市場の注目を集めました。これに足並みを揃えてFRB(米連邦準備制度理事会)も4兆米ドル規模の資金供給を実施することで、計6兆米ドルもの景気刺激効果があるとされています。世界的にこうした動きはみられており、G20(20カ国・地域)は26日に、感染拡大による経済的な打撃に対処するため、G20全体で5兆米ドル超の資金投入を行なう声明をまとめました。

足元では、こうした動きが好感され、株式市場が反発する場面もみられました。しかし、米国などで感染者が急増するなど、依然として感染拡大が収束する目途が立たないなか、市場では警戒感が強まる状況が続いています。今後、こうした経済対策が実体経済を下支えし、投資家心理の改善につながるか、注目が集まります。

足元で発表された主要国・地域の主な経済対策

米国	財政・経済政策	・3月6日に 83億米ドル の緊急補正予算法(第1弾)が、18日に失業給付の拡充などの第2弾対策が成立 ・27日、第3弾として 2兆米ドル 規模の経済対策法が成立(家計への現金給付や条件付きで返済不要となる中小企業への融資、FRBの資金供給に対する政府保証など)
	金融政策	・3月3日と15日にFRBが政策金利を 計1.5%ポイント 引き下げる2度の緊急利下げを決定 ・15日、量的緩和の再開も決定。23日、米国債などの当面の買入れ量を7,000億米ドルから 無制限 に変更 ・27日の経済対策法での政府保証を受け、新たに社債購入・融資など 4兆米ドル 規模の資金供給措置
EU (欧州連合)	財政・経済政策	・EU、財政赤字をGDP比3%以下に抑える財政ルールを一時停止することで合意 ・ ドイツ は追加予算の財源として約 1,500億ユーロ の国債を発行し、零細企業などへの資金援助を実施。また、経済安定ファンドを通じた最大6,000億ユーロの企業債務の保証や投融資も実施 ・ フランス は休職従業員に企業が支払う手当への補填や税金の支払い延期など総額 450億ユーロ の企業支援のほか、新規銀行融資に3,000億ユーロの政府保証を実施 ・ イタリア は従来発表していた経済対策を 250億ユーロ に拡充すると発表(所得保護や資金繰り支援など)
	金融政策	・3月12日、ECB(欧州中央銀行)が量的緩和を年末までに 1,200億ユーロ 拡大すると発表 ・さらに18日、新たに 7,500億ユーロ の枠を設け、年末までに各国国債などを機動的に購入すると決定
英国	財政・経済政策	・① 300億英ポンド 規模の経済対策(中小企業向けの減税など)、②総額3,500億英ポンド規模の大型追加経済対策(銀行融資の政府保証など)、③休職従業員の給与の8割を補填、と相次いで経済対策を発表
	金融政策	・3月11日と19日に中銀が2度の緊急利下げで政策金利を 計0.65%ポイント 引き下げ、過去最低水準に ・量的緩和も再開し、購入枠の上限を 2,000億英ポンド 引き上げ。必要ならさらに拡大する方針
日本	財政・経済政策	・2019年度予算の予備費約 2,800億円 を財源に2度の緊急経済対策を策定 ・3月27日に成立した2020年度予算に、緊急経済対策の財源として 5,000億円 の予備費を盛り込む ・28日には「リーマン・ショックを上回る」過去最大規模の緊急経済対策の策定を指示すると首相が言及
	金融政策	・日銀、ETF(上場投資信託)の購入目標額を年6兆円→ 12兆円 に倍増、社債購入や資金繰り支援も拡充
中国	財政・経済政策	・3月27日、共産党が財政出動を拡大する方針を決定。財政赤字(対GDP比)を引き上げるほか、約13年ぶりに特別国債を発行する見込み。全国人民代表大会(全人代、国会に相当)で決定するとみられる
	金融政策	・中小企業向け融資を増やした銀行などを対象に預金準備率を引き下げることで 5,500億元 を市場に供給

(報道など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。